



E3G

独立行政法人国際協力機構 (JICA¹)



- > **設立**：現在の組織形態の JICA は (1) 旧 JICA の技術協力 (2) 旧国際協力銀行の有償資金協力、(3) 外務省の無償資金協力、の 3 つを統合し、2008 年に誕生しました。旧 JICA は 1974 年に設立され、2003 年に改称し、2008 年に再度統合されています。
- > **ミッション**：人間の安全保障と質の高い成長
- > **総資産**：1,120 億米ドル
- > **本部所在地**：東京
- > **筆頭株主**：100% 日本政府が所有する独立行政法人
- > **直近の重要機会及び求められる決断**：日本政府および JICA 事業運営における「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の適切な実施

E3G 基準	JICA の評価結果
全体的な気候変動対策	パリ協定と整合—緩和と強靱性（レジリエンス）を対策に取り入れている。
重要なセクター戦略における気候緩和及び強靱性の反映状況	パリ協定と不整合—エネルギー戦略において石炭の必要性が強調されており、逆行や説明不足がみられる。
気候投融资データの透明性	多少の進展あり—気候投融资データは適切に公開されているが、金融仲介機関のサブプロジェクトデータは透明性に欠ける。
エネルギー効率化	多少の進展あり—技術支援において相手国のエネルギー計画策定支援に重点を置いているが、相手国の基準に譲歩している。
化石燃料を排除する方針	不整合—効率的な石炭火力発電に関する OECD ガイドライン以外は化石燃料事業の排除はしていない。石炭に対しては明確なサポートをしている。
温室効果ガスの計算と削減	多少の進展あり—エネルギー、輸送、森林やその他の部門のプロジェクトレベルで報告しているが、目標は定められていない。
気候リスク、強靱性（レジリエンス）、適応	パリ協定と整合—JICA は脆弱性・気候変動に対する耐久性という点でプロジェクト評価を行い、クライアントの構造的な気候リスク・適応への比較的高い支出を評価している。
グリーン／ブラウンエネルギーファイナンスと気候投資の拡大	不整合—2016 年から 2017 年にかけて石炭関連事業に巨額の支援を行った。

¹ This document is a translation of one section of E3G’s major report “Banking on Asia”, published in October 2019, which summarises the findings for Japan International Cooperation Agency. The report is an assessment of the level of alignment with the Paris Agreement at ADB, AIIB, CDB, KDB, JICA and the World Bank Group. If you would like more information, the full 150 page English language report contains a detailed chapter for each of the 10 indicators in the table above, which in turn contains a section on Japan International Cooperation Agency. The full report can be downloaded at www.e3g.org.



E3G

パリ協定における目標を実行に移すための技術支援	多少の進展あり—JICA の電力分野の開発協力は化石燃料技術の使用を固定化する気候関連の技術協力と援助を行なっている。
グリーンファイナンスのプロモーション	多少の進展あり—JICA は SDG 関連の債券を発行し、TCFD の採用に関する事業やグリーンボンドの発行を支援しています。

- > **パリ協定整合評価の要約**：独立行政法人国際協力機構の活動については調査した全機関の中でもパリ協定に整合性がある部分とない部分があります。JICA は気候リスクおよび組織全体の気候対策という点では先駆的な機関です。故に、組織全体を通してパリ協定の整合性を促進するために、原則として良い基盤となり得るはずですが、これはセクター別対策、エネルギー効率的政策、技術協力には適用されません。また、JICA の活動にはパリ協定における目標と逆行している側面もあります。

「クリーン」エネルギーに関連した気候ファイナンス (OECD) 対化石燃料ファイナンス (OCI) の比率-2016/17 年の平均



- > **パリ協定整合プロジェクト事例**：省エネルギー・エネルギー効率・ESCO ビジネスモデルに関する 2006 年の調査²。
- > **不整合プロジェクト事例**：インドネシア西ジャワ州の GW インドラマユ石炭火力発電事業³。
- > **推奨**：
 - JICA は支援事業におけるエネルギー効率性基準を導入し、相手国の基準が JICA の基準を下回る場合であっても妥協しないことが必要です。
 - JICA は石炭事業への支援から撤退し、その延長で石油とガスプロジェクトも撤退していくべきです。
 - JICA の技術協力を通じて相手国のグリーンファイナンスの支援を拡大し、代替エネルギー技術の導入を阻止し、炭素排出が大きいエネルギー供給構造を固定化する発電分野を奨励する技術支援を中止するべきです。
- > **リーダーシップ分野**：JICA は気候リスクマネジメントの分野でリーダーシップを発揮してきました。JICA はプロジェクトの実施にあたり、気候リスク評価とその対策をフィージビリティ調査の段階で促進しています。プロジェクトは気候変動の脆弱性について調査され、必要な適応対策が特定されています。JICA は組織として気候リスク及び気候変動の適応についても取り組んでいます。気候変動対策の 4 つの重点課題の内、一つは気候リスクの評価と対策の強化です。その他の公的金融機関も同様に適用するべきです。

²JICA (2006 年) **ESCO を利用したエネルギー保護についてのプロジェクト調査**

³JICA インドラマユ石炭火力発電事業